

論文

ニュージーランドの性教育の現状と課題

芝 田 英 昭

現代政策学部非常勤講師

要 旨

ニュージーランドにおけるジェンダー平等に向けた運動は、性における権利性も大幅に向上させ、その過程で、性暴力・性被害も活発に議論され、性教育の発展に寄与したと考えられます。

2023年10月14日には総選挙が実施され、国民党が第一党となりました。国民党は、ACT党（15議席）、ニュージーランド・ファースト党（8議席）と連立を組み、67議席を確保し、2023年11月27日に国民党のクリストファー・ラクソン新首相が就任したことで、2017年以来6年ぶりに政権交代となりました。

国民党は、連立政権協定においてニュージーランド・ファースト党からの要請で、NZの性教育の指針とされる「人間関係と性教育ガイドライン（Relationships and Sexuality Education Guideline：RSE）を削除する」と表明していましたが、政府が2024年2月20日に発表した「政権100日プラン（The 100-day Plan）」には、同ガイドラインの削除は含まれていませんでした。

元々、2020年のRSEガイドライン導入は、当時労働党と連立政権を担っていたニュージーランド・ファースト党が大きく貢献していることから、政権が変わったとはいえ、性教育政策が大きく変更されることはないと考えられます。

NZの性教育は、一般に北欧で実施されている「包括的性教育」を踏襲しています。現時点でのNZの性教育が、教育現場でどのように実施されているのかを、教育ガイドラインの分析、現職教員のインタビューを通して考察しました。課題は、ガイドラインと実際の教育の乖離であることが分かりました。

キーワード：ジェンダー平等、包括的性教育、人間関係、性暴力、性の権利

はじめに…ニュージーランド社会の基底にあるジェンダー平等

ニュージーランド（以下：NZ）は、「南半球の福祉国家」と称され、その礎を世界で初めて築きました〔芝田、2006：pp.183-207〕。具体的には、1877年に世界に先駆けて「義務教育の無償化」を実施、1893年には世界初の「女性参政権（女性の被選挙権は、1919年実施）」を認め、1926年には世界最初となる「家族手当」を導入しました。また、1938年には世界で初めてとされる総合的生活保障体系をもつ「社会保障法⁽¹⁾」を成立させました。その後、1984年の規制緩和によって、福祉国家政策を転換したとは言われていますが、今日においても優れた社会保障制度を維持しています〔芝田、2015：pp.99-121〕。

世界経済フォーラム（WEF: World Economic Forum）が、2024年6月12日に『世界男女格差報告書 2024年（Global Gender Gap 2024）』（資料1）を発表し、その中で各国の男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（GGI: Gender Gap Index）を公表しました。本指数は、経済、教育、医療、政治の4分野からデータが作成され、0が完全平等、1が完全不平等を示します。日本の総合スコアは0.663で、世界146カ国中118位でした。

資料1 2024年ジェンダー・ギャップ指数順位

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.811
7	ドイツ	0.810
8	ナミビア	0.805
9	アイルランド	0.802
10	スペイン	0.797
118	日本	0.663

出典：『世界男女格差報告書 2024年（Global Gender Gap 2024）』https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf（最終閲覧日 2025年10月2日）を下に筆者作成。

さて、NZは日本とは逆に世界第4位で、世界経済フォーラムが統計をとるようになってから常に上位にランクインしていることから、ジェンダー・ギャップが小さくより公平な国だと言えます。

NZの女性の権利を求める運動は、1892～1893年の参政権運動から始まり、1893年には女性に投票権を認めた世界で最初の国となりました。1960～1970年代にかけて起こったフェミニズム運動は、雇用機会の均等、同一賃金、平等な教育へのアクセス、安全な中絶へのアクセス、無償の避妊などを求めたものでした。

1966年には、女性参政権運動の「第二波」が起こり、1970年代には女性の権利を支持する多くの大会がNZ国内で開催されました。これにより、女性の健康、女性への性暴力問題が認識され、それ以前よりも女性の政治参加の必要性が叫ばれるようになりました。国連は1975年に「国際女性年」と宣言し、これを受けてNZ政府は、「女性委員会」の設置を提案。1981年には、政治・政策への女性参画を促進させるための「女性問題諮問委員会（ACWA: Advisory Committee on Women's Affairs）」を設置しました。

1980年代初頭までに、労働党政権は、女性の権利拡大には内閣レベルでの正式な発言力と代

表者が必要であると判断しました。その後、1984年に女性問題省（MWA：Ministry for Women's Affairs）が設立され、その結果、国民の間で高いレベルの男女平等が達成されました。さらに、女性の選択肢を拡大し、女性の社会的機会の拡大促進を図る政策策定が進みました。1990年代には、女性が公的部門や企業などの経営者として参加できるようになり、2014年に省の名称を女性省（MW：Ministry for Women）に変更しました。

MWは、男女間の賃金格差、女性政治家・経営者の拡大、家庭内暴力や性暴力の根絶、長期にわたり女性・女兒に大きな影響を与えてきた諸問題等の解決に向けた施策を講じることが目的 [Ministry for Women. (2024)] だとしています。

NZにおけるジェンダー平等に向けた運動は、性における権利性も大幅に向上させました。その過程で、性暴力・性被害も活発に議論され、性教育の発展に寄与したと考えられます。

2023年10月14日には総選挙が実施され、最大野党の国民党が得票率38.06%で、NZ議会定数122（NZは1院制）のうち48議席を獲得し第1党となりました。総選挙実施当時与党であった労働党は得票率26.91%で34議席となり、選挙前より28議席減となり野党に転落しました。

国民党は、ACT党（15議席）、ニュージーランド・ファースト党（8議席）と連立を組み、67議席を確保し、2023年11月27日に国民党のクリストファー・ラクソン新首相が就任したことで、2017年以来6年ぶりに政権交代となりました。ラクソン首相は報道陣に、ここ数年のインフレによる生活費の高騰で長期に渡り国民が苦しんでいるとし、「最も大事な仕事は経済の立て直し」 [『朝日新聞』2023年11月27日付朝刊] だとして、高騰する生活費の抑制、インフレ対策に取り組むことを表明しました。

国民党は、連立政権協定においてニュージーランド・ファースト党からの要請で、NZの性教育の指針とされる「人間関係と性教育ガイドライン（Relationships and Sexuality Education Guideline：RSE）を削除する」 [New Zealand Herald：February 22,2024] と表明していましたが、政府が2024年2月20日に発表した「政権100日プラン（The 100-day Plan）」には、同ガイドラインの削除は含まれませんでした [New Zealand Herald：February 22,2024]。

元々、2020年のRSEガイドライン導入は、当時労働党と連立政権を担っていたニュージーランド・ファースト党が大きく貢献していることから、政権が変わったとはいえ、性教育政策が大きく変更されることはないと考えられます。

1. 「人間関係と性教育ガイドライン」から見えるニュージーランドの性教育の内容

NZでは、満5歳の誕生日の翌日から小学校に入学することができ、小学校、中等学校、高等学校を通してYear1～13と学年が決められています。ただし、義務教育はYear1～11までとなっています。

資料2 日本とニュージーランドの学校制度比較表

日本の学年		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
NZの学年	Year1	Year2	Year3	Year4	Year5	Year6	Year7	Year8	Year9	Year10	Year11	Year12	Year13
年齢	5-6	6-7	7-8	8-9	9-10	10-11	11-12	12-13	13-14	14-15	15-16	16-17	17-18

出典：ニュージーランド教育省資料より、筆者作成。

注：Year1～6まではPrimary Schoolで、日本に小学校に相当。Year7・8はIntermediate Schoolで、日本の中学校に相当。Year9～13まではSecondary Schoolで、日本の高等学校に相当。

RSE ガイドラインは、2002年に初めて策定され、2015年に改訂版が、さらに2020年に更新版が出され、現在に至っています。2020年度版RSEガイドラインは「国際セクシャリティ教育ガイダンス（International Technical Guidance on Sexuality Education）2018年改訂版」に則り作成されています。

NZでは、RSEは保健体育科目の一環として学ぶことがNZ教育カリキュラムで定められ、Year1-10（小・中等学校）までは必修科目として学び、Year11-13（高等学校）の3年間は選択科目として学びます。

NZ教育省が発行している学校理事会向けのガイドライン『小学校における性教育』[Ministry of Education, (2020b)]では、「性教育は“鳥と蜂”に関して学ぶことだけではありません」[Ministry of Education (2020) : p.3]⁽²⁾とただし書をつけ、従来の「性の基礎知識」だけではなく、ニュージーランドの性教育においては、「人間関係、友情、whanau⁽³⁾社会問題に関する学習」[Ministry of Education (2020b) : p.2]も含む包括的な学習プログラムだとしています。

1) Year1-3での学び

資料3 Year1-3で学ぶRSEの内容

学 年	RSE の内容
Year1-3 (小学校低学年) ・必修科目	・人体の成長と発達 ・友情 ・多様な種類の家族 ・多様な状況下における同意（例示：医者の中で、遊び場で、オンラインで） ・自分自身、お互い、そして自分とは異なる様々な人を尊重する

出典：Relationships and sexuality education 2024, Ministry of Education in New Zealand.

<https://parents.education.govt.nz/primary-school/>（最終閲覧日：2025年10月15日）より筆者作成。

資料3で示したように、生徒は、小学校入学の年から人間関係と性教育を学び始めます。まず、体の部位の識別方法を学び、次に衛生と適切な接触について学びます。また、身体は多様で時間とともに成長・発達し変化すること、そして人間の生殖について学びます。

ゲームやアクティビティを通して、子どもたちは自分自身やお互いに敬意を表す方法を学ぶことができます。また、生徒は感情やニーズを表現し、管理し、他人の感情に耳を傾けることで、他者を認識できるようになります。生徒は他者と積極的に関わる方法を学んでいきます。

生徒は個人のアイデンティティはそれぞれ異なることを学ぶ必要があります。生物学的性別に関して学びますが、ジェンダーと生物学的性別との違いも知ることができます。

2) Year4-6 での学び

資料4 Year4-6 で学ぶ RSE の内容

学 年	RSE の内容
Year4-6 (小学校高学年) ・ 必修科目	・ 思春期 ・ 身体の発達とイメージ ・ 人間の生殖 ・ 多様な関係性 ・ オンラインやソーシャルメディア使用時に発生する可能性のあるリスクと問題

出典：Relationships and sexuality education 2024, Ministry of Education in New Zealand.

<https://parents.education.govt.nz/primary-school/>（最終閲覧日：2025 年 10 月 15 日）より筆者作成。

小学校高学年になると、思春期について学びます。思春期の有り様は人によって異なること、またその変化には社会的、感情的、身体的なニーズが伴うことを理解します。

生徒は、社会的なさまざまな種類の関係（家族、友情、恋愛など）を学び、それが幸福にどのように影響するかを理解する必要があります。また、人間関係の課題に対処するためのスキルも身につける必要があります。

生徒は、同意、圧力、強制、権利を理解し、同意を与えるか拒否するか、安全を保ち、敬意を持って関わるスキルを身に付ける必要があります。生徒はさまざまな健康およびコミュニティサービスについて知り、支援を求める方法を理解しておく必要があります。

また、人々の幸福と、人間関係、性別、身体に関するメディアの中での表現との違いやつながりを理解します。

3) Year7-10 での学び

資料5 Year7-10 で学ぶ RSE の内容

学 年	RSE の内容
Year7-10 (中等学校) ・ 必修科目	・ 親密の関係を含み、前向きで支え合う関係 ・ 避妊 ・ 健康管理 ・ ジェンダーとセクシャリティに対する文化的アプローチ ・ 健康と幸福をサポートする戦略と社会資源にアクセスする方法 ・ 性別やセクシャリティなどに対する生徒の見方が社会に及ぼす影響

出典：Relationships and sexuality education 2024, Ministry of Education in New Zealand.

<https://parents.education.govt.nz/primary-school/>（最終閲覧日：2025 年 10 月 15 日）より筆者作成。

中級レベルでは、思春期についてさらに詳しく学びます。生徒は、ホルモンの変化、月経、身体の発達、性自認の発達、そして思春期の変化が性別やセクシュアリティに関する社会規範とどのように関係しているのかについて学びます。

生徒は、妊娠と避妊に対するさまざまな異なるアプローチを理解し、それが社会規範、選択、同意、幸福とどのような関わりがあるのかを学びます。

生徒は、親密な関係の変化を管理するためのツールを学ぶ必要があります。権利と責任、同意を与えることと受け取ることの必要性、十分な情報を得た上で選択することの必要と、またその判断を互いに伝えるコミュニケーションスキルも学びます。加えて、性別、ジェンダー、性的多様性をサポートする学校やコミュニティの政策やイベントの内容を理解し、これらの政策を支援する方法も学びます。

4) Year11-13 での学び

資料6 Year11-13 で学ぶ RSE の内容

学 年	RSE の内容
Year11-13 (高等学校) ・ 選択科目	・ 批判的思考：ジェンダーとセクシャリティに関する課題を分析し、社会や文化においてセクシャリティがどのように捉えられているかを探る。 ・ 生徒自身と他者の幸福をサポートする：前向きな性健康行動を研究する。性的健康に関連するコミュニティの組織・機関を評価する。学校全体で人権を確認し、セクシャリティに関して積極的かつ包括的に取り組む。

出典：Relationships and sexuality education 2024, Ministry of Education in New Zealand.

<https://parents.education.govt.nz/primary-school/>（最終閲覧日：2025年10月15日）より筆者作成。

学校生活の最終段階（日本の高校生に相当）では、生徒は性別、ジェンダー、セクシュアリティが人生を通じてどのように変化するかを学ぶ必要があります。生殖能力、月経、更年期に関する変化を理解し、性的健康に関する人々の選択（避妊薬、ホルモン遮断薬、薬物の使用、性感染症への対処など）の影響を探る必要があります。生徒は、現在および将来の性的健康のニーズを満たす戦略を立てられるようにします。

学校やコミュニティにおける異性愛中心のメッセージや慣行を批判し、それらに対処するための行動を提案できるスキルを学びます

生徒は、自身のアイデンティティ（性別、性的指向、身体、民族、文化、居住地、能力、年齢など）について考え、多様な文脈におけるアイデンティティに関連する問題を探求できるように学びます。

また、学校教育よりも広範囲にわたる包括的性教育に関連した行動計画や戦略があります。代表的なのが、Te Aorerekura、HIV 行動計画、子ども若者福祉戦略です。

Te Aorerekura Action Plan は、家庭内暴力と性暴力をなくすための国家戦略のための行動計画 [New Zealand Government. (2021)] のマオリ語の略称です。

本行動計画では、NZ 政府がコミュニティと協力して家庭内暴力と性暴力を根絶するための共通の道筋を設定しています。既にながりの計画が進行中ですが、Te Aorerekura は、より多くの異なる行動が必要な場所を特定しながら、この計画を優先し加速するための枠組みを提供します。この行動計画は、政府の行動と、Te Aorerekura を実施するための新しい実施方法が開発

される際に政府が直接責任を負う内容を示しています。家庭内暴力と性暴力を根絶するには、政府と共にコミュニティの人々が、性暴力を予防、対処、癒すために人々が必要とする支援についてどのような方法があるのかを検討する必要があります。具体的には、以下の 6 つの行動方針を示しています。

- ① 個々人の強みに基づく幸福に向けて
- ② コミュニティの活性化に向けて
- ③ 熟練し文化的で持続可能な労働力に向けて
- ④ 一次予防への投資に向けて
- ⑤ 安全でアクセスしやすく統合された対応に向けて
- ⑥ 治療能力の向上に向けて

また、ニュージーランド HIV 行動計画 [Ministry of Health. (2023)] は、NZ 国内での HIV の感染、AIDS による死亡の両方を根絶し、HIV 感染者に対する偏見や差別をなくし健康的な生活が送れるようにすることを目的とし、2030 年までのロードマップを示しています。本計画では、HIV に関する情報を RSE に含めることが明示されました。

また、本行動計画は、国連合同エイズ計画 (UNAIDS: Joint United Nations Programme on HIV/AIDS, 1996 年) が設定した世界目標と一致しています。

子ども若者福祉戦略 [Department of Prime Minister and Cabinet. (2019)] は、NZ 内閣府が策定したもので、学校での健全な人間関係の醸成やいじめ防止に関しても言及し、RSE に直接関係しています。

2. 中等学校における RSE の実際

前節で述べたように、NZ の RSE ガイドラインは、「国際セクシャリティ教育ガイダンス 2018 年改訂版」を踏襲しています。また、NZ 教育省は、RSE 教育は幼少期から始まり、その内容は学校教育を通して毎年積み重ねられ、子どもは将来の自らの人生においてより良い人間関係と性に関して切り拓く知見とスキルを身につけることができるとしています [Ministry of Education. (2020a): p7]。

ただ、NZ では、実際の教育現場における教育内容は、教育省のカリキュラムおよびガイドラインに基づき、学校、教育委員会、教師、保護者の合意の下に実施されることから、それらの組織・機関の裁量権が極めて大きいと言えます。また、NZ では、すべての教科において国が定めた教科書は存在しないことから、RSE の教育現場でのミクロな実態は、RSE ガイドラインの内容だけを検討するのではなく、教育現場における教師の方針や実際の教育内容を検討する必要があります。

1) 中等学校における RSE の実際と効果

ここでは、2022 年に NZ のカンタベリー大学と包括的性教育資源提供の最大手ファミリー・プランニング (Family Planning) が共同で実施した調査⁽⁴⁾ [University of Canterbury. (2022)] を基に論じることになります。紙数の関係で、year9/10 の学校に限定して論じます。

RSE は、N Z の教育カリキュラムの中の保健体育学習領域 (HPE: Health and Physical Education learning area) の重要な領域の 1 つで、hauora⁽⁵⁾、社会生態学的視点、態度と価値観、健康促進の 4 つの基本概念によって構成されています [Ministry of Education 2020a: p7]。

NZ では、保健体育科目は year1~year10 までの 10 年間は必修で、毎年 21 時間が保健体育科目の時間数とされ、教育省は RSE に年間 12~15 時間を費やすことを推奨しています [Ministry of Education (2020a) : p7]。ただ、カンタベリー大学の調査では、RSE に 0~9 時間しか費やしていなかった割合が、year9 で 46%、year10 で 38%、と最も多くなっていることが分かりました [University of Canterbury (2022) : p. 17]。この結果は、大半の学校が教育省の推奨時間を満たしていないことを示しています。つまり、year9/year10 の生徒のかなりが RSE を十分に受けていない可能性があります。

資料 7 RSE で扱うべきトピックの状況

(単位: %)

トピックの内容	明確に言及している	言及していると思う	全く言及していない
解剖学、生理学、思春期の変化	92	7	1
友情スキル	91	8	1
人間関係	91	8	1
妊娠と避妊	93	4	3
ジェンダー固定観念	88	10	2
コミュニケーションスキル	88	11	1
同情と強制	95	2	3
ジェンダーとセクシュアリティの多様性	91	7	2
性感染症	90	7	3
HIV の最新動向	41	47	12
性におけるデジタルとサイバーの安全性	73	23	4
ポルノ画像・動画	60	31	9
セックスに関連するアルコールや薬物	69	27	4
性暴力	33	54	13

出典: University of Canterbury. (2022) *New Zealand secondary school teachers' perspectives on teaching Relationships and Sexuality Education*, p18 の資料から筆者作成

また、Year9/10 の保健体育で扱わなければならないトピックは、2018 年に教育省教育レビューオフィスが公開した「2018/2019 年年报」[Education Review Office. (2019)] の指標に基

づいていますが、カンタベリー大学の調査（資料7）からは、回答した多くの保健体育教員が「HIVの最新動向」、「性暴力」に関しては、明確には言及していませんでした。また、「ポルノ画像・動画」、「性におけるデジタルとサイバーの安全性」、「セックスに関連するアルコールや薬物」に関しても積極的には言及していないことが分かりました。

独立行政法人映画文学分類局の調査によると、若者の4人に1人が12歳までにポルノを見たことがあることから〔Office of Film and Literature Classification. (2018) : p19〕、保健体育教員がトピックとして取り上げない分野の一つではあることから、今後は強化する必要があると考えられます。

2) 保健体育教員への聞きとり

筆者は、NZの中高一貫校の保健体育教師齊藤和仁氏に、RSE教育の実際をインタビュー⁽⁶⁾しました。

齊藤氏、現在24歳で、2022年よりニュージーランドのマスタートン（Masterton）市のキリスト教聖公会派私立中高一貫校（5年間）ラスキール・カレッジ（Rathkeale College）で保健体育教師をしています。11歳まで日本で育ち、12歳以降ニュージーランドで教育を受け、国立オークランド工科大学教育学部卒業、保健体育（Physical Education and Health）教員資格を取得しました。現在、ニュージーランドの現地校で正規の教員として働いている日本人は数人程度と言われています。同氏は、日本とニュージーランドの教育制度・事情に詳しいことから、インタビューを実施しました。

資料8 齊藤和仁氏へのインタビュー内容

*インタビューイ

齊藤 和仁氏：NZ ラスキール・カレッジ保健体育教師



出典：筆者撮影

*インタビュアー

芝田 英昭

*インタビューの方法等

日 時：2024年10月28日 17:30～19:00（日本時間）

方 法：zoomによるインタビュー

*インタビュー内容

Q：勤務校の概要

A：

- ・現在勤務している学校は私立の中高一貫校（Year9・10・11・12・13、男子校）で、比較的裕福な白人が多い。留学生受け入れに積極的で、太平洋諸島、インド、タイ、香港、中国からの留学生を受け入れている。全生徒約 300 人の内、留学生は 30 人程度。

Q：RSE で使用するテキスト等に関して

A：

- ・ニュージーランドでは指定されたテキストがあるわけではなく、教育ガイドラインに沿った形で教師が独自にテキストを作成することが多い。



- ・私の前任者（保健体育教師）が、「人間関係と性教育」に関する丁寧なワークブック（year9 のワークブック写真）を作成してくださったので、それ（上記写真）を使用しています。私自身は、内容が盛り沢山で消化しきれないとも思っています。

Q：授業の進行に関して

A：

- ・ワークブックを使用し、生徒自らが課題を見つけてディスカッションをする手法で授業を進めます。日本と違い、生徒は積極的に意見を出し合う文化があり、毎回盛り上がります。逆に時間を超えて議論する場合もあり、コントロールするのが難しいくらいです。
- ・RSE 教育の効果は、相当あると思います。ただ、学校によって実際に教える内容にはかなりの幅があるので、教師の力量が問われるかもしれません。また、私立学校であれば宗教・宗派の違いにより、RSE の内容も違ってくると言われています。

Q：授業以外でも RSE を実施していますか

A：

- ・NZ では、RSE は保健体育の授業のカリキュラムの中で教えています、土曜日などを利用して、自由参加の性教育も積極的に行います。参加者は、企画によって違いますが、30 人程度かと思います。
- ・例えば、NZ では、毎年 6 月の特定の週を、スクール・プライド・ウィーク（School Pride Week）に指定し、LGBTQ+ の生徒・学生、スタッフ、家族を讃える恒例のイベントを行います。このイベントは、LGBTQ+ コミュニティの人とその賛同者を対象に、包括性、多様性、受容の重要性を理解することを目的としています。
- ・2024 年は、6 月 17 日（月）からの 1 週間が、スクール・プライド・ウィークとなりました。本校においても、その週に自由参加のイベントを行いました。
- ・別の土曜日には、民間団体レイプ防止教育（RPE：Rape Prevention Education）の性教育プロパーをお呼びし、year11.12 の生徒に対して、性暴力予防プログラムを実施しました。
- ・また、包括的性教育資源提供の最大手の性的福祉ニュージーランド（SWA：Sexual Wellbeing Aotearoa）の専門職を招聘し、土曜日等を利用した特別授業を開催しました。

出典：筆者が、2024 年 10 月 28 日に NZ ラスキール・カレッジ保健体育教師斎藤和仁氏に実施したインタビューによる。

3) 包括的性教育に関わる民間機関の重要性

NZ では、包括的性教育に貢献する民間団体が複数存在しますが、ここでは代表的な民間団体レイプ防止教育（RPE: Rape Prevention Education）と性的福祉ニュージーランド（SWA: Sexual Wellbeing Aotearoa: 性的福祉ニュージーランド）を紹介します。

RPE は、1970 年代に非営利組織レイプ・クライシス・オークランド（RCA: Rape Crisis Auckland : ）として設立され、性暴力被害者に無償のサポートとカウンセリングを提供してきました。1970 年代以降、各地に同様の組織が設立され、それらが加盟するレイプ・クライシス全国団体（NCRC: National Collective of Rape Crisis）も設立されました。

しかし、1990 年代に入り、RCA 理事会は「性暴力の予防教育」に注力することを決定し、性暴力被害者への対面カウンセリングを行わないこととしました。その後、2000 年に NCRC を脱退し、団体名称を RPE へと変更しました。NCRC とは、現在も協力関係を維持しています。

RPE は、2000 年代に入り身体の安全教育プログラム（BP: Bodysafe Program）を確立しました。2010 年には、マッセー大学（Massey University）により BP が、効果的で優れているとして高い評価を受けています。現在、同プログラムは、NZ 最大の都市オークランドの中高一貫校 23 校で導入され、RSE の代替教育としての役割を果たし、多くの学校からも期待が寄せられています。

学校教育における RSE のプログラムとして包括的性教育教材提供の最大手が SWA です。

同団体は、1936 年にエルシー・ロック（Elsie Locke）により、性衛生及び産児制限を目的にニュージーランド家族計画協会（NZFPA: New Zealand Family Planning Association）として設立されました。設立当初の会員は 37 名でしたが、1937 年には、当時妊産婦の死亡率が比較的高かったことから、医師に対して「患者に避妊法の指導をすべき」との勧告をし、政府に対してのロビー活動も活発に行い、1960 年代には会員が 1000 名を超えていました。

NZFPA は、一貫して包括的性教育の重要性を視点に置いた活動をしています。性的同意、人間関係、解剖学、ポルノグラフィーを網羅する包括的性教育は、若者が安全を保ち、満足のいく健全な関係を築く上でのスキル、行動、知識、態度を身につける不可欠であるというものです。NZ では、性教育プログラムが 1999 年に学校のカリキュラムに導入され、2000 年代に入り NZFPA は性教育カリキュラムに沿った教材の大手プロバイダーとなりました。

2008 年には、その名称をファミリー・プランニングに改称、さらに 2024 年には SWA に改称しました。

斉藤氏のインタビューにも、民間団体 RPE や SWA が登場しますが、NZ においては、これらの民間団体と政府が連携して性暴力の防止、性教育プログラムの開発を行い、学校教育現場の枠を超えて、多くの年齢層に対しても包括的性教育が実践されていることが特徴です。

おわりに

2020年2月から、世界中がコロナ禍でロックダウンし、stay homeの中で、学校の授業や仕事もオンライン上で行われることが多くなりました。2023年秋からはほとんどの国でロックダウンが解除されましたが、社会におけるコミュニケーションや情報収集はオンラインで行うことが一般的となりました。

一方で、オンライン上のトラブル、例えばフェイクニュース、ポルノへの容易なアクセス、オンライン・グルーミング、ネットいじめ、スマホ依存の危険性など、その問題は枚挙にいとまがありません。

ニュージーランド政府は、2020年6月から6カ月間に渡り“Keep It Real Online”（オンラインの真実を見抜け）と題した安全なネット利用を啓発する動画（5種類）を作成し、国中にメッセージを伝えました。NZでは、これらの動画を見なかった人はいないと言われています。

資料9 *Keep It Real Online -Pornography* の一場面



出典：Department of Internal Affairs. (2022) *Keep It Real Online -Pornography*, The New Zealand Government - Motion Sickness: YouTube <https://www.keepitreallonline.govt.nz/> 最終視聴日：2025年10月23日。

資料9の画像は、その中の1つ「ポルノグラフィー」の1コマです。少年が観ていたポルノ動画に出演していたポルノスターのスーとデレクが自宅を訪問し、少年の母親が対応する場面から始まります。

母親に対して、スーは「あなたの息子が、私たちの動画を観ていたけれど、少年が現実の恋愛関係がどのようなものか知らないと思ったから来たの」と語り始め、母親が息子を呼び出し、彼は言葉を失いその場に立ちつくします。

スー、「ほら、ポルノでは、私たち性的同意について話さないよね。すぐに本番に入ってしまうから」

デレク「そうだね。でもね、現実ではそんなことはしないよ」

スー 「しないよ」

母親は息子に向かって、「インターネットで観るものと、現実の恋愛関係の違いについて話合う時が来たよね」と語りかけます。その後、この動画の終盤に、「NZ では、多くの若者がポルノで性行為について学んでいます」とアナウンスが流れます。

このユーモアに溢れたショートムービーは、子どもが拡張するネット社会の虚構と現実を正しく捉えるためには大人のサポートが必要なことを喚起したものとして高く評価され、2022 年 7 月の時点で世界中で 2,200 万回以上再生されました [Dan Fastnedge (2020)]。

RSE に関しては、NZ は日本よりはるかに進んでいると考えられますが、その NZ でさえ、政府が「若者がポルノで性行為」を学んでいると警鐘を鳴らさざるを得ない事実、包括的性教育は、理念だけではなくミクロレベルでの教育実践の蓄積と検証の必要性を示唆していると言えます。

《注》

- (1) 1939 年施行。1935 年に米国で社会保障法が成立していますが、米国の同法は医療保障や失業保障に関しては不十分でした。
- (2) 欧米では、「鳥と蜂」は、「性の基礎知識」を教える際に多用される言葉です。その語源は、英国の詩人サミュエル・テイラー・コールリッジ (Samuel Taylor Coleridge: 1777-1834) の詩の一節「The bees are stirring - birds are on the wing」から来ているとされ、その意味は「蜂がうごめき、鳥が飛び回る」で、鳥や蜂の生殖活動を婉曲的に表現ものとされており、欧米では「鳥と蜂」といえば、「性の基礎知識」を指すとされています。
- (3) whanau は、先住民マオリ語で「家族を意味するが、血縁関係を指すだけではなく、精神的・社会的つながり」を含んだ大きな概念です。
- (4) Family Planning (現在は、性的福祉ニュージーランド: SWA: Sexual Wellbeing Aotearoa に改称) が共同で行なった調査報告書『NZ の中等学校教師による RSE の指導に関する見解: University of Canterbury. (2022) *New Zealand secondary school teachers' perspectives on teaching Relationships and Sexuality Education*, University of Canterbury 2022.』に依拠しました。
本調査は、カンタベリー大学が主体となり、全国の人口統計を下に均等に対象学校を選んでいきます。year9/10 の学校 179 校、year11/12/13 の学校 98 校、合計 277 校の保健体育教員に対して 2021 年に調査を行なったものです。
- (5) Hauora は、NZ 先住民マオリの言葉で、身心の幸福・健康を意味します。
- (6) NZ の保健体育教師斎藤和仁氏へのインタビューは、2024 年 10 月 28 日、日本時間 17:30-19:00 zoom にて実施しました。

参考文献 (アルファベット順)

- ・『朝日新聞』2023 年 11 月 27 日付朝刊。
- ・Dan Fastnedge. (2020) "Small budgets, big ideas - what a viral porn awareness campaign tells us

- about New Zealand advertising”, *THE CONVERSATION*, July 7, 2020
<https://theconversation.com/small-budgets-big-ideas-what-a-viral-porn-awareness-campaign-tells-us-about-new-zealand-advertising-141529> (最終閲覧日 2025 年 11 月 24 日).
- ・ Department of Prime Minister and Cabinet. (2019) *Child and Youth Wellbeing Strategy*, <https://www.msd.govt.nz/documents/about-msd-and-our-work/child-youth-wellbeing/strategy-and-plan/child-youth-wellbeing-strategy-2019.pdf> (最終閲覧日 : 2025 年 11 月 5 日).
 - ・ Education Review Office. (2019) *Annual Report 2018/2019*, September 2019.
 - ・ Ministry of Education. (2020a) *Relationships and sexuality education: a guide for teachers, leaders and boards of trustees – Years 9–13*. <https://hpe.tki.org.nz/assets/healthpe/pdfs/RSE+Guide+y9-13.pdf> (最終閲覧日 : 2025 年 11 月 5 日).
 - ・ Ministry of Education. (2020b) *Sexuality Education in Primary Schools, Information for Boards of Trustees*, Ministry of Education in New Zealand.
 - ・ Ministry of Education. (2024) *Relationships and sexuality education 2024*, Ministry of Education in New Zealand, <https://parents.education.govt.nz/primary-school/> (最終閲覧日 : 2025 年 8 月 15 日).
 - ・ Ministry of Health. (2023), *National HIV Action Plan for Aotearoa New Zealand 2023–2030*. Ministry of Health in New Zealand, March 2023, <https://www.health.govt.nz/publications/national-hiv-action-plan-for-aotearoa-new-zealand-2023-2030#:~:text=The%20HIV%20Action%20Plan%20aims,free%20from%20stigma%20and%20discrimination.> (最終閲覧日 : 2025 年 10 月 16 日).
 - ・ Ministry for Women. (2024) <https://www.women.govt.nz/> (最終閲覧日 : 2025 年 10 月 5 日).
 - ・ New Zealand Government. (2021) *Action Plan for the National Strategy to Eliminate Family Violence and Sexual Violence*, New Zealand Government, December 2021.
 - ・ New Zealand Herald : February 22, 2024 “Here’s exactly what students are required to learn in sex ed”
 - ・ Office of Film and Literature Classification. (2018) *2018/2019 Annual Report*, June 2019.
 - ・ 芝田英昭 (2006) 『新しい社会保障の設計』文理閣。
 - ・ 芝田英昭 (2015) 「ニュージーランド社会保障の概要と課題」『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』第 3 号、立教大学コミュニティ福祉研究所。
 - ・ University of Canterbury. (2022) *New Zealand secondary school teachers’ perspectives on teaching Relationships and Sexuality Education*, University of Canterbury in New Zealand 2022.
 - ・ WEF. (2024) *Global Gender Gap 2024*, https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf (最終閲覧日 : 2025 年 10 月 2 日).